



# 国家研究公正システム

-その特徴と類型化-

## National Research Integrity System (NRIS)

松澤 孝明

(Takaaki Matsuzawa)

科学技術振興機構 (JST) 研究倫理監査室参事役

2013年12月6日

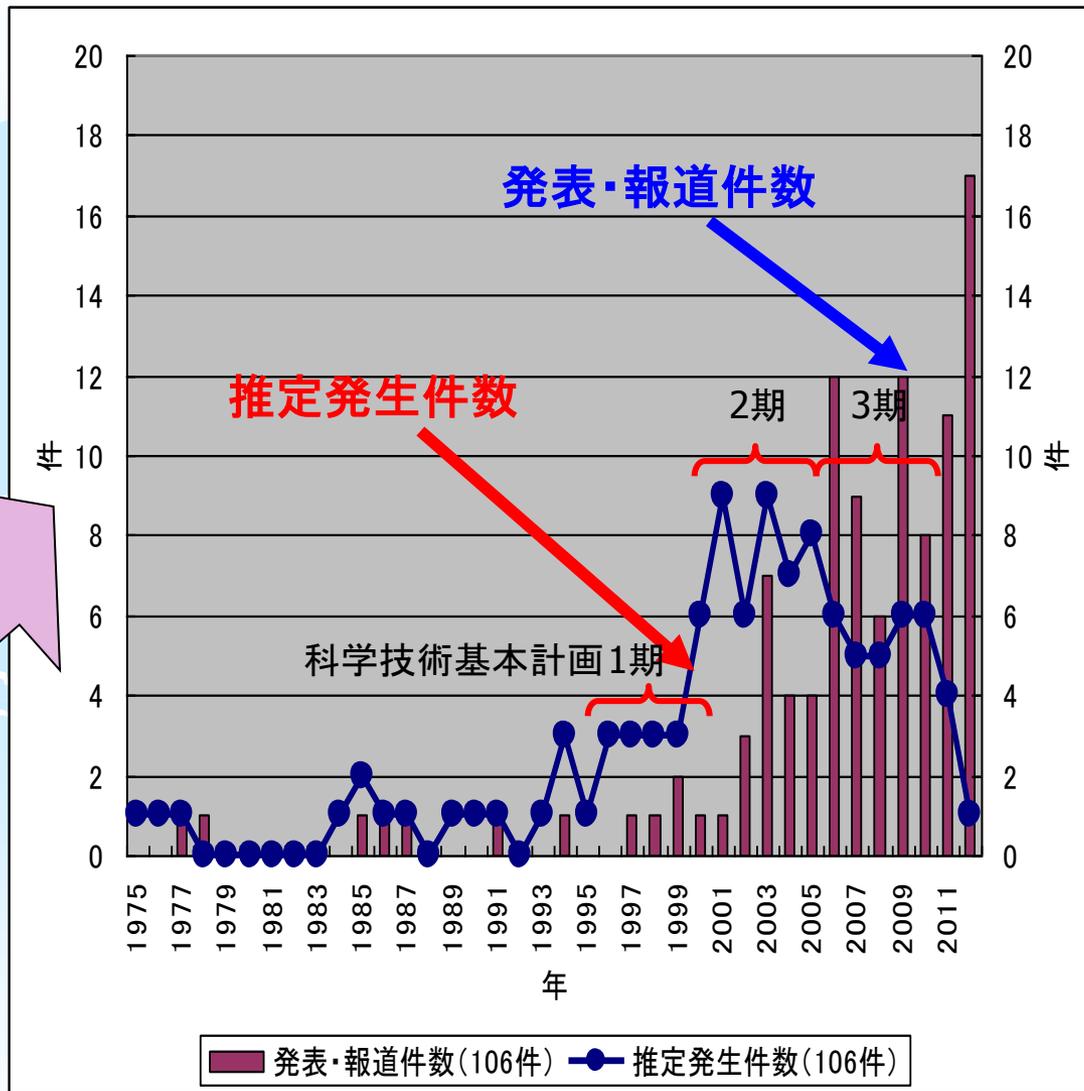
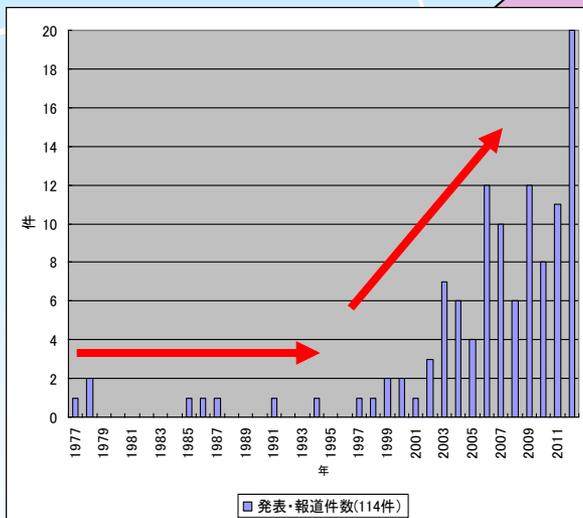
(於: 文部科学省15階)

# 研究不正等の時系列分析

科学技術政策の変遷に  
比較的よく一致

発生年が推定  
できるもの(106件)

発表・報道件数(114件)



# 研究不正の内容

1. ガイドライン上の不正行為
  - 「捏造」・「改ざん」、「盗用」  
(FFP)に限定

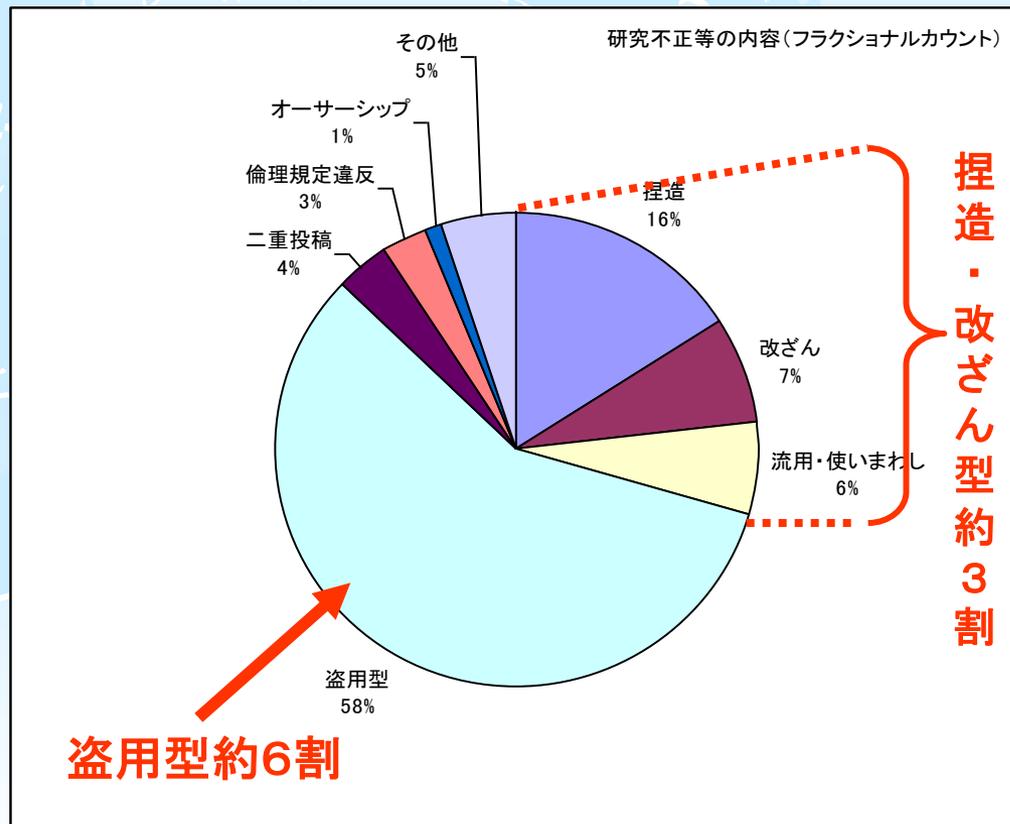
2. ガイドライン上の「不正」とまでは  
いえない「不適切」な行為(QRP)

- ・「二重投稿」(または「多重投稿」)
- ・不適切なオーサーシップ
- ・臨床研究にかかる手続き違反
- ・その他(「業績水増し」「サラム出版」  
等)

全体の約6割が盗用型、約3割が  
捏造・改ざん型

- ①自然科学系: 捏造改ざん型が56%
- ②人文・社会科学系: 盗用型が約90%

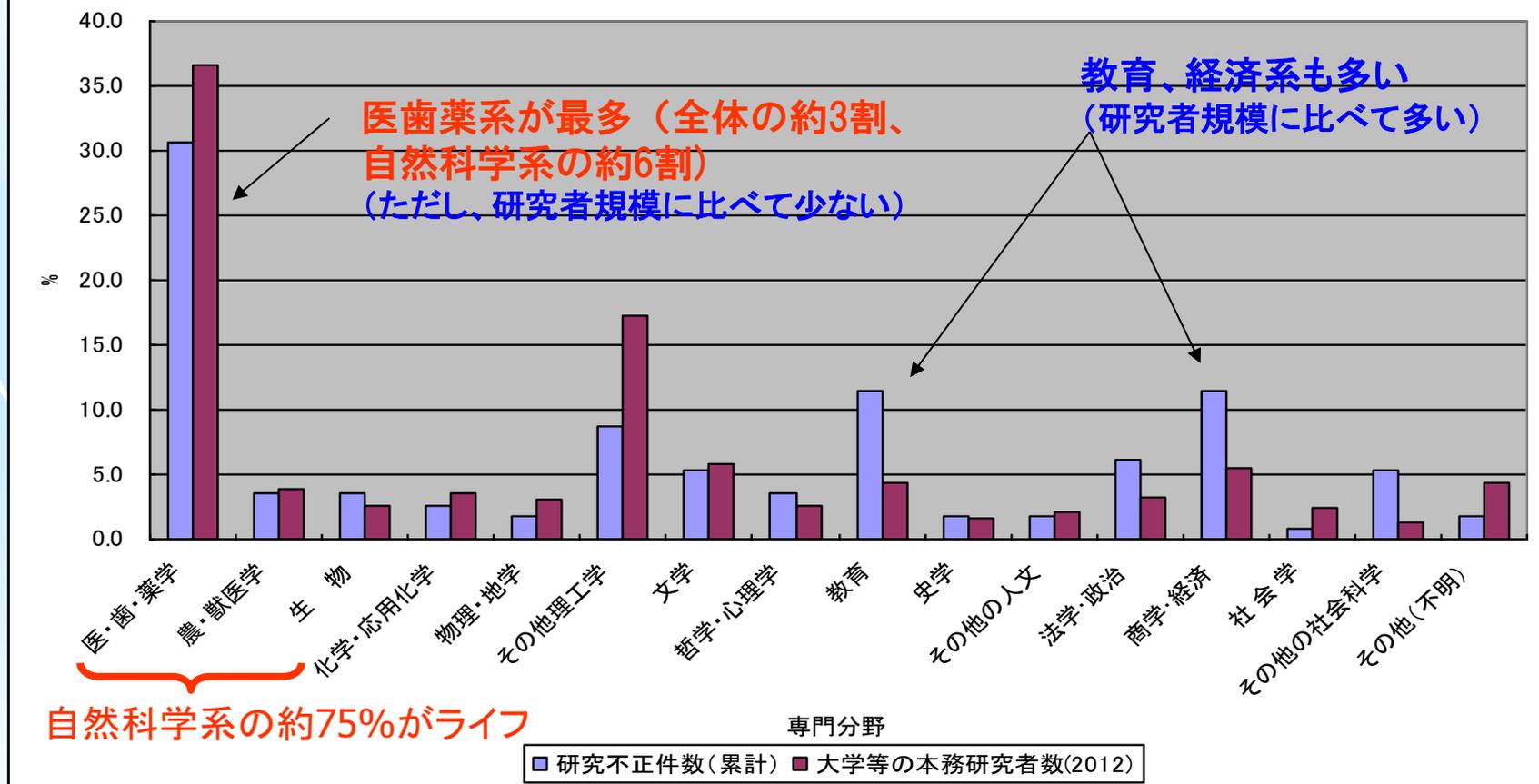
わが国における研究不正の内容(113件)



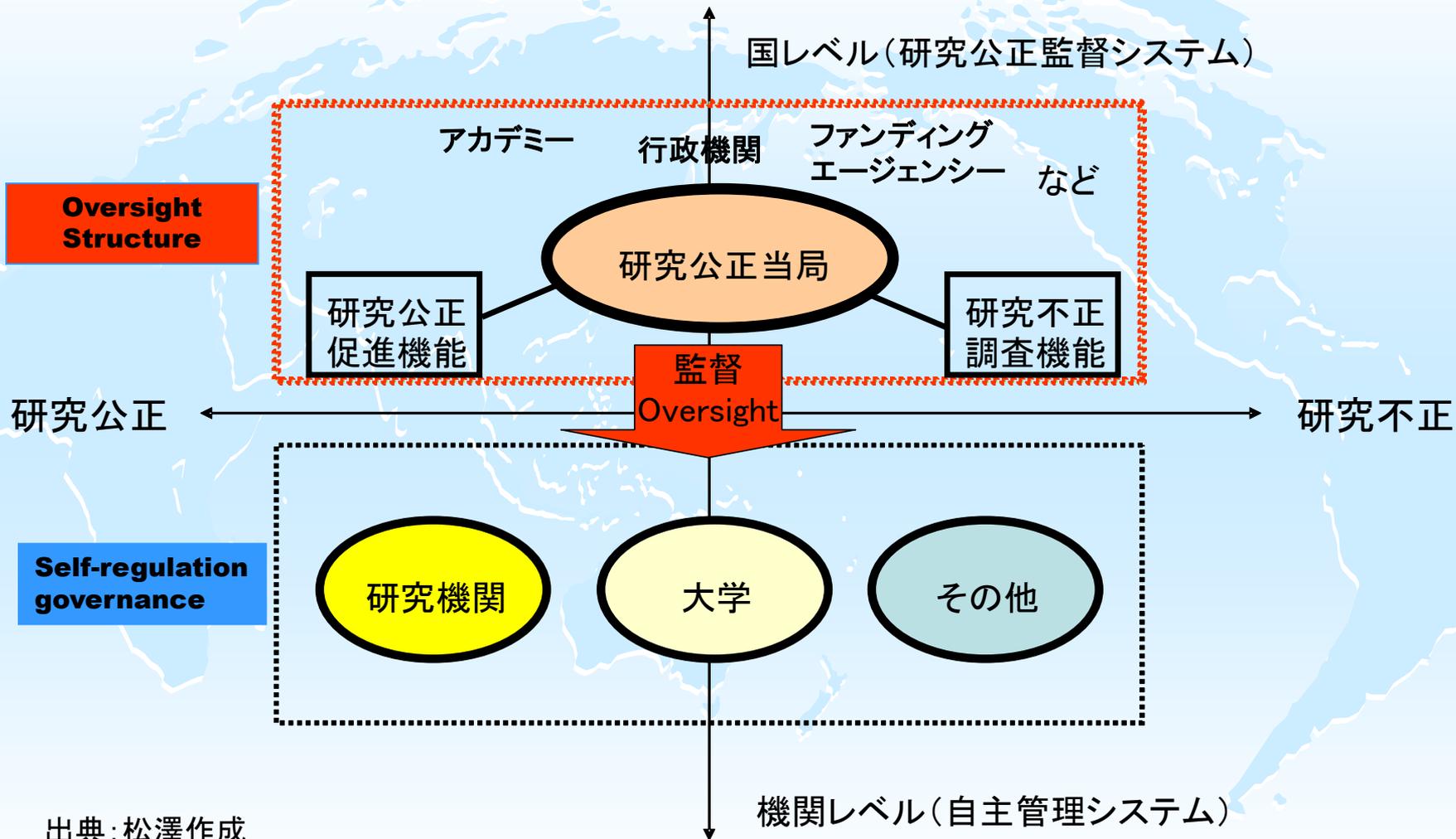
(注) 事案に対する各不正の寄与率を考慮した換算法で計算

# 研究不正等が発生した専門分野

「研究不正等の件数及」び「大学等の研究本務者数」の  
専門分野別構成比(単位: %)



# 国家研究公正システムのモデル



出典: 松澤作成

# HAL report (2009) の指摘について

- わが国を含む主要9カ国の研究公正システムを比較
  - 研究公正当局の「法的権限」に基づき3つのタイプに分類  
(←その後のNRIS比較研究等でも、“たたき台”になる考え方)
  - 主要国のシステムには以下の“共通性”があることを指摘
- (1) 共通性1: “Self-regulation governance”  
各国の研究公正システムは、研究機関の「自主管理」システムと国の「研究公正監督」システムからなり、研究不正の対応は一義的には「自主管理」システムが原則である（米国等でも原則）
- (2) 共通性2: “Fire Aram System”  
主要国（先進国）の研究不正の調査（investigation）は、研究不正を当局が主体的に摘発する“Police Patrol System（警察巡回）”ではなく、申立てを発端として適正な手続きに則り対応する“Fire Aram System”を採用している。
- (3) 共通性3: 完全な研究公正システムは存在しない  
いかなる研究公正システムに完全なものはなく、一長一短があり、「強み」と「弱み」は密接な関係である。  
(例：研究公正当局の「強い法的権限」＝研究不正の「狭い定義」)

(出典) Hickling Arthurs Low Corporation (HAL), “The State of Research Integrity and Misconduct Policies in Canada”, October 2009

(注) これらの詳細は「情報管理」2014年1月号に掲載予定